

平成22年度  
津山市財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

平成24年3月  
津山市財政部財政課

## はじめに

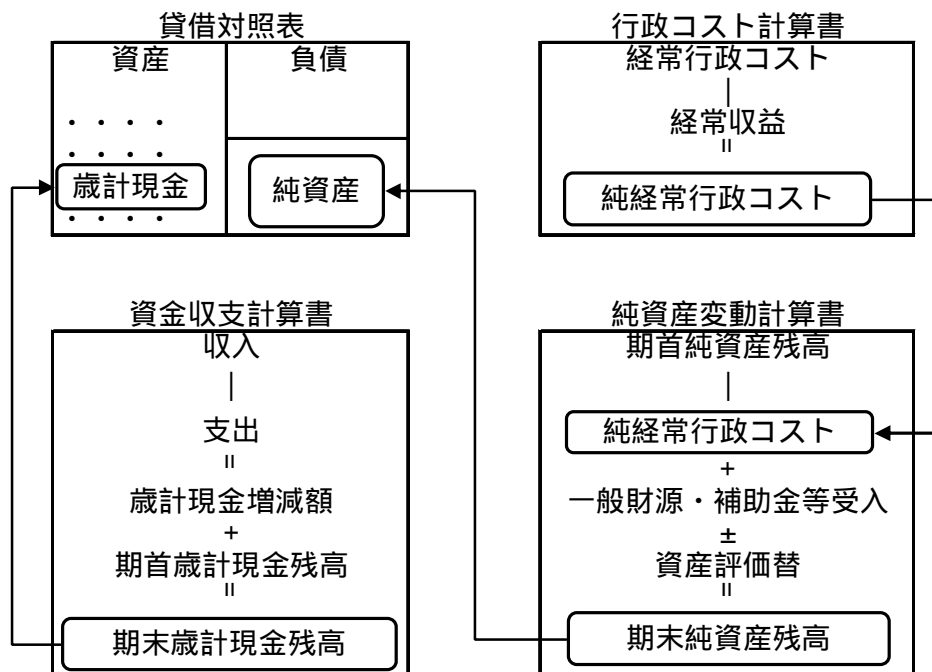
津山市は総務省が示した新地方公会計制度にもとづく財務書類(普通会計財務書類4表、連結財務書類4表)を、平成20年度決算から公表しています。

財務書類4表は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書で構成されており、4つの表は以下のような相関関係にあります。

この4表は、民間企業でいう貸借対照表、損益計算書、株式資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とでは、事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。

財務書類は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、4表の作成・公表をしています。

### 財務書類4表の関係



# 目 次

1	貸借対照表	1
	( 1 ) 貸借対照表とは	3
	( 2 ) 貸借対照表の作成基準	3
	( 3 ) 貸借対照表の見方	4
	( 4 ) 貸借対照表を使った分析	9
	( 5 ) 附属資料	14
2	行政コスト計算書	16
	( 1 ) 行政コスト計算書とは	18
	( 2 ) 行政コスト計算書の見方	18
	( 3 ) 行政コスト計算書を使った分析	20
3	純資産変動計算書	21
	( 1 ) 純資産変動計算書とは	23
	( 2 ) 純資産変動計算書の見方	23
4	資金収支計算書	24
	( 1 ) 資金収支計算書とは	26
	( 2 ) 資金収支計算書の見方	26
	( 3 ) 資金収支計算書を使った分析	27
5	連結財務書類4表	28
	( 1 ) 連結財務書類とは	32
	( 2 ) 連結財務書類の作成基準	32
	( 3 ) 連結財務書類の見方	33

津山市普通会計貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	50,585,165
生活インフラ・国土保全	71,052,755	(2) 長期未払金	
教育	45,927,107	物件の購入等	0
福祉	4,380,809	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,765,538	その他	0
産業振興	18,191,679	長期未払金計	0
消防	2,417,599	(3) 退職手当引当金	7,390,833
総務	8,342,849	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	155,078,336	固定負債合計	57,975,998
(2) 売却可能資産	250,188	2 流動負債	
公共資産合計	155,328,524	(1) 翌年度償還予定地方債	5,141,866
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	7,950,808	(4) 翌年度支払予定退職手当	411,896
投資損失引当金	936,525	(5) 賞与引当金	359,062
投資及び出資金計	7,014,283	流動負債合計	5,912,824
(2) 貸付金	527,485	負債合計	63,888,822
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	32,288,720
その他特定目的基金	5,949,695	2 公共資産等整備一般財源等	107,550,966
土地開発基金	753,145	3 その他一般財源等	27,464,068
その他定額運用基金	25,727	4 資産評価差額	420,150
退職手当組合積立金	0	純資産合計	112,795,768
基金等計	6,728,567	負債・純資産合計	176,684,590
(4) 長期延滞債権	2,841,369		
(5) 回収不能見込額	399,458		
投資等合計	16,712,246		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,464,238		
減債基金	393,885		
歳計現金	1,583,570		
現金預金計	4,441,693		
(2) 未収金			
地方税	219,370		
その他	73,279		
回収不能見込額	90,522		
未収金計	202,127		
流動資産合計	4,643,820		
資 産 合 計	176,684,590		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	16,257,746	千円
	教育	5,150,131	千円
	福祉	3,138,052	千円
	環境衛生	2,374,582	千円
	産業振興	7,020,613	千円
	消防	56,271	千円
	総務	3,056,255	千円
	計	37,053,650	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	15,530,860	千円
	地方債	6,426,809	千円
	一般財源等	15,095,981	千円
	計	37,053,650	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	4,079,643	千円
	債務保証又は損失補償	9,278,519	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	5,941,821	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち36,879,017千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	111,083,149	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	55,727,031	千円	55,727,031
債務負担行為支出予定額	4,637,992	千円	0
公営事業地方債負担見込額	33,194,191	千円	33,194,191
一部事務組合等地方債負担見込額	2,592,799	千円	2,592,799
退職手当負担見込額	7,802,729	千円	7,802,729
第三セクター等債務負担見込額	7,128,407	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	75,359,831	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,598,205	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	11,509,450	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	57,252,176	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	35,723,318	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は50,547,147千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は122,467,166千円です。

## 津山市普通会計貸借対照表（一人当たり）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	474
生活インフラ・国土保全	666	(2) 長期未払金	
教育	430	物件の購入等	0
福祉	41	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	45	その他	0
産業振興	170	長期未払金計	0
消防	23	(3) 退職手当引当金	69
総務	78	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,453	固定負債合計	543
(2) 売却可能資産	3		
公共資産合計	1,456	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	48
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	75	(3) 未払金	0
投資損失引当金	9	(4) 翌年度支払予定退職手当	4
投資及び出資金計	66	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	5	流動負債合計	56
(3) 基金等		負債合計	599
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	56	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	7	1 公共資産等整備国県補助金等	302
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,008
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	257
基金等計	63	4 資産評価差額	4
(4) 長期延滞債権	27	純資産合計	1,057
(5) 回収不能見込額	4		
投資等合計	157		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	23		
減債基金	3		
歳計現金	15		
現金預金計	41		
(2) 未収金			
地方税	2		
その他	1		
回収不能見込額	1		
未収金計	2		
流動資産合計	43		
資産合計	1,656	負債・純資産合計	1,656

## 1 貸借対照表

### (1) 貸借対照表とは

津山市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄っているかを表すもので、左側の資産の部と右側の財源の部はつりあっていることから、バランスシートと呼ばれます。バランスシートでは、次世代に引き継ぐ資産はいくらあるのか？その財源はどうなっているのか？次世代の負担する債務はいくらあるのか？といった現金主義だけの決算書ではわかりづらいストック情報を読み取ることができます。

<b>【資産】</b> 1,766億85百万円 (165万6千円) 使用している資産 (道路・道・学校など) 売却・回収する資産 (貸付金・未収金など)	<b>【負債】</b> 638億89百万円 (59万9千円) 将来の負担(地方債など)
	<b>【純資産】</b> 1,127億96百万円 (105万7千円) 過去の世代の負担 (国県補助金・地方税など)

( )内の数字は平成 23.3.31 現在の津山市の人口 106,715 人で割った一人当たりの金額

### (2) 貸借対照表の作成基準

本市の貸借対照表は平成 11 年度より作成・公表に取り組んできておりますが、平成 20 年度決算より、平成 19 年 10 月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しています。

普通会計を対象としています。

普通会計とは、津山市の場合は一般会計、特別会計の内の磯野計記念奨学金特別会計、全本明正奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計を合計したものです。

作成基準日は、平成 23 年 3 月 31 日(平成 22 年度末)としています。

有形固定資産の取得原価とした数値は、昭和 44 年度から平成 22 年度までの決算統計による普通建設事業費の数値を使用しています。

有形固定資産は、耐用年数を定め定額法により減価償却を行っています。土地については、減価償却をしないため取得価格となりますが、建物・道路等については、総務省の定めた基準により減価償却した後の額の累計額を計上しております。主なものは下記の表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農林水産業費		河川	49
庁舎	50	林道	48	公園	40
民生費		土木費		住宅	40
保育所	30	道路・街路	48	教育費	
		橋りょう	60	学校	50

### (3) 貸借対照表の見方

#### 資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産(公共資産)と将来、自治体に資金流入をもたらす資産(売却可能資産、投資等及び流動資産)に分かれます。

#### 公共資産

(ア) 有形固定資産 1,550億78百万円(145万6千円)

長期にわたって市民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので土地・建物などが該当し、さらに目的別に分類されます。詳細は有形固定資産明細表(P14)及び主な施設の状況(P15)を参照ください。

生活インフラ・国土保全	道路・橋りょうなど	710億53百万円	(66万6千円)
教育	学校・体育施設など	459億27百万円	(43万0千円)
福祉	保育所など	43億81百万円	(4万1千円)
環境衛生	ゴミ焼却場など	47億65百万円	(4万5千円)
産業振興	農道・農業用水路など	181億92百万円	(17万0千円)
消防	防火水槽など	24億17百万円	(2万3千円)
総務	庁舎など	83億43百万円	(7万8千円)

上記は、普通建設事業などに使われた経費の積み上げで、昭和44年度以降の決算統計のデータをもとに残存価格がゼロになる定額法で減価償却した後の累計額になっています。なお、貸借対照表上での科目については、わかりやすい情報の開示の観点から、次のとおり整理されております。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

(イ) 売却可能資産 2億50百万円(3千円)

公共資産のうち、遊休資産、未利用資産など現在、行政財産として直接利用されていない資産のうち、売却可能と見込まれる資産を表しています。評価は平成23年1月1日現在の固定資産税路線価等を参考に時価評価しております。

## 投資等

(ア) 投資及び出資金 79億51百万円(7万5千円)

公社や第3セクター等に対する出資及び出損金です。資産全体の約4.5%を占めております。

(イ) 投資損失引当金 9億37百万円(9千円)

投資している法人等の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目です。投資先の純資産に対する津山市出資割合分を実質価額とし、取得価格と比べて、30%以上下がった場合、著しく低下したとみなし、その差額分を投資損失として計上しました。

(ウ) 貸付金 5億27百万円(5千円)

貸付金には地域総合整備資金貸付金、住宅新築資金等貸付金などが計上されています。貸付金は、納期が未到来の貸付金を計上しております。

(エ) 基金等 67億29百万円(6万3千円)

特定の目的のために積み立てている特定目的基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

(オ) 長期延滞債権 28億41百万円(2万7千円)

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

(カ) 回収不能見込額 3億99百万円(4千円)

貸付金・長期延滞債権のうち、居所不明等により回収ができなかった過去5年間の実績を踏まえ、回収不能となる可能性のある額を計上しています。

## 流動資産

(ア) 現金預金 44億42百万円(4万1千円)

財政調整基金、減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積み立てられている基金と年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金があります。



(イ) 未収金 2億2百万円(2千円)

その年の収入として調定したにもかかわらず収入されていない地方税、保育料などを計上しています。なお、過去5年間の不能欠損などを参考に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

## 負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

### 固定負債

固定負債とは基準日の翌日より1年以上先に返済される債務のことです。

(ア) 地方債 505億85百万円(47万4千円)

主に、社会資本の整備のために借りた借金の中で、ここには翌々年度以降に償還する予定の元金額が計上されています。

(イ) 長期未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額が計上されますが津山市にはありません。

(ウ) 退職手当引当金 73億91百万円(6万9千円)

平成22年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。条例に基づき、勤続年数に応じた支給率及び調整額により算出しております。

### 流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

(ア) 翌年度償還予定地方債 51億42百万円(4万8千円)

平成23年度中に償還予定の地方債です。

(イ) 短期借入金(翌年度繰り上げ充用金)

収入不足が生じた場合の、翌年度からの前借り額ですが津山市にはありません。

(ウ) 未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び

損失補償に相当する額のうち翌年度支出予定額ですが津山市にはありません。

(工) 翌年度支払予定退職手当 4億12百万円(4千円)

平成23年度中に退職する予定の職員の退職手当支給額です。

(オ) 賞与引当金 3億59百万円(4千円)

平成23年6月に支給された賞与のうち、平成22年度中の勤務期間相当分を計上しております。

#### 純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合は、「いままでの世代が負担してきた部分」にあたります。

$$\text{資産} - \text{負債} = \text{純資産}$$

(ア) 公共資産等整備国県補助金等 322億89百万円(30万2千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助を受けた部分です。

(イ) 公共資産等整備一般財源 1,075億51百万円(100万8千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助金と地方債を除いた部分です。

(ウ) その他の一般財源 274億64百万円(25万7千円)

一般財源のうち(イ)の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示します。(イ)は今まで投入された一般財源に対し、その他の一般財源は将来拘束されていない一般財源を示しますが、マイナスの場合はすでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

(エ) 資産評価差額 4億20百万円(4千円)

土地開発基金の売却可能資産を計上したための差額です。

注記（表下部）

（ア）他団体及び民間への支出金により形成された資産 370 億 54 百万円（34 万 7 千円）

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金でも形成されます。ここでは、市の直接実施した事業以外の公共資産を減価償却したものを行政目的別に計上しています。

（イ）債務負担行為に関する情報 193 億円（18 万 1 千円）

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

（ウ）地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

地方債は将来償還していきますが、償還する元利の一部が後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。津山市では地方債残高 557 億 27 百万円のうち、368 億 79 百万円が算定基礎となります。ただし、これはあくまでも交付税の算定式に含まれるということです。

（エ）普通会計の将来負担に関する情報

自治体財政健全化法が施行され、自治体の財政健全化を判断する比率の 1 つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

（オ）土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却の累計額が注記されています。これによりどの程度減価償却が進んできたかがわかります。

#### (4) 貸借対照表を使った分析

##### 純資産比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として使用される「自己資本比率」に相当するものを「純資産比率」として算出しました。なお、類団とは類似団体のことで産業構造、人口規模など津山市と類似している都市のことです。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{負債} + \text{純資産合計}}$$

		純資産合計 (千円)	負債・純資産合計 (千円)	純資産比率
本市	津山市H20	110,596,245	176,476,187	0.63
	津山市H21	111,725,540	176,372,236	0.63
	津山市H22	112,795,768	176,684,590	0.64
類団	北見市H22	129,055,332	228,514,539	0.56
	稲沢市H22	137,400,835	185,823,655	0.74
	三田市H22	174,630,072	235,194,663	0.74
	出雲市H21	234,267,054	380,158,539	0.62
県内	岡山市H21	569,900,000	903,400,000	0.63
	玉野市H21	44,881,582	70,395,072	0.64
	笠岡市H21	58,236,000	83,056,000	0.70
	井原市H21	78,112,871	101,482,411	0.77
	総社市H20	72,287,332	110,986,056	0.65
	新見市H21	83,730,368	132,343,401	0.63
	備前市H21	56,083,914	77,304,437	0.73
	真庭市H21	105,462,667	150,467,350	0.70
	美作市H21	81,137,032	116,925,075	0.69

ただし、企業会計上の自己資本比率は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、自治体の「純資産比率」は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、意味合いが異なるため純資産比率が高いことが、そのまま投資余力が高いという判断にはつながりません。

##### 流動比率

民間企業が短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならぬ負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるのかがわかります。民間企業は、この比率が高くなると安定し、低くなると資金繰りが悪くなるといわれていますが、自治体とは資金調達の仕組みが異なるため単純な比較はできません。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

		流動資産合計 (千円)	流動負債合計 (千円)	流動比率
本市	津山市H2 0	2,796,726	6,172,966	0.45
	津山市H2 1	3,110,493	5,863,278	0.53
	津山市H2 2	4,643,820	5,912,824	0.79
類団				
	北見市H2 2	7,034,980	10,347,958	0.68
	稲沢市H2 2	6,309,493	5,757,351	1.10
	三田市H2 2	6,472,635	5,649,827	1.15
	出雲市H2 1	4,291,966	11,424,644	0.38
県内				
	岡山市H2 1	16,800,000	39,800,000	0.42
	玉野市H2 1	2,777,220	2,978,776	0.93
	笠岡市H2 1	2,195,000	2,693,000	0.82
	井原市H2 1	8,664,988	2,138,690	4.05
	総社市H2 0	2,960,378	3,511,182	0.84
	新見市H2 1	3,601,169	5,141,219	0.70
	備前市H2 1	3,194,877	1,995,212	1.60
	真庭市H2 1	9,177,089	4,243,404	2.16
	美作市H2 1	4,025,349	3,609,404	1.12

#### 社会資本形成の世代間負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。平均的な値として、過去及び現世代負担比率は0.5～0.9とされています。

平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい刊)を参考にしております。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計}$$

		純資産合計 (千円)	公共資産合計 (千円)	過去及び現世代 負担比率
本市	津山市H2 0	110,596,245	157,013,839	0.70
	津山市H2 1	111,725,540	156,895,154	0.71
	津山市H2 2	112,795,768	155,328,524	0.73
類団				
	北見市H2 2	129,055,332	211,879,673	0.61
	稲沢市H2 2	137,400,835	166,080,315	0.83
	三田市H2 2	174,630,072	206,289,062	0.85
	出雲市H2 1	235,019,354	360,398,273	0.65
県内				
	岡山市H2 1	569,900,000	833,200,000	0.68
	玉野市H2 1	44,881,582	65,388,181	0.69
	笠岡市H2 1	58,236,000	76,586,000	0.76
	井原市H2 1	78,112,871	84,182,188	0.93
	総社市H2 0	72,287,332	99,579,288	0.73
	新見市H2 1	83,730,368	123,080,250	0.68
	備前市H2 1	56,083,914	69,496,176	0.81
	真庭市H2 1	105,462,667	136,650,991	0.77
	美作市H2 1	81,137,032	104,226,884	0.78

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値として、0.15～0.40 です。

社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

		地方債残高 (千円)	公共資産合計 (千円)	将来世代 負担比率
本市	津山市H 2 0	57,422,600	157,013,839	0.37
	津山市H 2 1	56,567,833	156,895,154	0.36
	津山市H 2 2	55,727,031	155,328,524	0.36
類団				
	北見市H 2 2	86,666,260	211,879,673	0.41
	稲沢市H 2 2	44,304,682	166,080,315	0.27
	三田市H 2 2	53,681,757	206,289,062	0.26
県内	出雲市H 2 1	131,737,190	360,398,273	0.37
	岡山市H 2 1	285,500,000	833,200,000	0.34
	玉野市H 2 1	20,252,791	65,388,181	0.31
	笠岡市H 2 1	20,928,000	76,586,000	0.27
	井原市H 2 1	19,522,724	84,182,188	0.23
	総社市H 2 0	33,079,300	99,579,288	0.33
	新見市H 2 1	42,943,707	123,080,250	0.35
	備前市H 2 1	17,684,569	69,496,176	0.25
	真庭市H 2 1	37,353,494	136,650,991	0.27
美作市H 2 1	31,128,930	104,226,884	0.30	

#### 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、平均的な値は3.0～7.0です。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 収入合計

		資産合計 (千円)	資金収支計算書の 収入合計 (千円)	歳入額対 資産比率
本市	津山市H 2 0	176,476,187	43,495,448	4.06
	津山市H 2 1	176,372,236	45,787,390	3.85
	津山市H 2 2	176,684,590	44,699,139	3.95
類団				
	北見市H 2 2	228,514,539	70,133,202	3.26
	稲沢市H 2 2	185,823,655	41,160,222	4.51
	三田市H 2 2	235,194,663	35,791,041	6.57
県内	出雲市H 2 1	378,255,178	66,938,418	5.65
	岡山市H 2 1	903,400,000	249,600,000	3.62
	玉野市H 2 1	70,395,072	22,798,495	3.09
	笠岡市H 2 1	83,056,000	22,800,000	3.64
	井原市H 2 1	101,482,411	19,696,831	5.15
	総社市H 2 0	110,986,056	24,166,657	4.59
	新見市H 2 1	132,343,401	25,726,916	5.14
	備前市H 2 1	77,304,437	16,790,979	4.60
	真庭市H 2 1	150,467,350	32,131,524	4.68
美作市H 2 1	116,926,075	25,904,333	4.51	

## 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
本市	津山市 H 2 0	45.7%	28.4%	2.9%	3.2%	12.4%	2.1%	5.3%
	津山市 H 2 1	46.1%	29.3%	3.0%	3.2%	12.2%	1.8%	5.5%
	津山市 H 2 2	45.8%	29.6%	2.8%	3.1%	11.7%	1.6%	5.4%
類団								
	北見市 H 2 2	59.3%	21.3%	3.1%	3.7%	7.0%	0.1%	5.4%
	稲沢市 H 2 2	48.9%	32.7%	4.6%	5.0%	3.4%	1.9%	3.5%
	三田市 H 2 2	53.7%	29.6%	2.2%	4.6%	2.1%	1.1%	6.7%
	出雲市 H 2 1	117.9%	49.4%	2.9%	11.6%	18.3%	2.5%	23.9%
県内								
	玉野市 H 2 1	17.1%	13.0%	1.3%	3.3%	3.4%	0.4%	2.5%
	井原市 H 2 1	29.1%	11.1%	1.8%	0.5%	4.3%	0.4%	5.8%
	総社市 H 2 0	37.4%	13.0%	2.0%	0.7%	6.0%	0.9%	2.7%
	新見市 H 2 1	26.0%	19.1%	2.0%	5.0%	14.6%	0.6%	9.6%
	備前市 H 2 1	20.4%	9.9%	1.5%	2.4%	5.8%	0.3%	3.4%
	真庭市 H 2 1	29.7%	19.2%	1.9%	3.9%	19.8%	0.7%	10.0%
	美作市 H 2 1	24.3%	12.5%	2.1%	1.7%	12.4%	0.4%	12.4%

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってはバツつきが見られます。特に産業振興は農村部では非常に高くなる傾向にあります。

## 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握できます。

なお、平均的な値は0.35～0.50です。

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)

		減価償却累計額 (千円)	有形固定資産合計 (千円)	土地 (千円)	資産老朽化比率
本市	津山市 H 2 0	112,628,434	156,874,246	49,876,911	0.51
	津山市 H 2 1	117,537,390	156,799,806	50,309,258	0.52
	津山市 H 2 2	122,467,166	155,078,336	50,547,147	0.54
類団					
	北見市 H 2 2	157,587,320	211,812,834	39,742,352	0.48
	稲沢市 H 2 2	85,733,682	165,627,498	52,452,001	0.43
	三田市 H 2 2	86,576,231	201,974,399	78,436,200	0.41
	出雲市 H 2 1	171,198,520	358,859,512	90,714,934	0.39
県内					
	玉野市 H 2 1	49,671,288	64,974,237	13,181,647	0.49
	笠岡市 H 2 1	51,669,000	76,402,000	14,727,000	0.46
	井原市 H 2 1	64,984,573	83,890,679	12,691,626	0.48
	総社市 H 2 0	55,008,430	99,365,005	26,821,760	0.43
	備前市 H 2 1	53,798,417	69,407,067	16,160,521	0.50
	真庭市 H 2 1	109,852,684	135,026,060	20,594,664	0.49

住民一人当たりの分析

貸借対照表自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

(ア) 住民一人当たりの資産額

平均的な値は、都市部で100万円～300万円、町村部では100万円～500万円です。

(単位：千円)

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
本市	津山市H20	662.5	412.5	41.9	46.8	179.8	29.9	76.9	1,450.3
	津山市H21	665.8	423.7	42.7	45.9	175.7	26.3	79.6	1,459.8
	津山市H22	665.8	430.4	41.1	44.7	170.5	22.7	78.2	1,453.2
類団									
	北見市H22	1,006.7	423.4	60.9	74.1	139.4	2.1	107.0	1,696.5
	稲沢市H22	598.7	507.5	72.0	77.1	52.5	29.6	54.2	1,223.9
	三田市H22	953.5	559.6	42.2	86.2	40.7	20.6	126.4	1,774.5
県内	出雲市H21	1,281.3	732.9	43.5	172.8	272.0	36.8	354.5	2,461.7
	玉野市H21	412.2	312.2	31.1	79.2	82.1	10.8	59.2	986.8
	井原市H21	1,027.3	391.3	63.9	17.2	150.6	13.3	205.8	1,869.6
	総社市H20	889.9	309.4	47.9	16.0	143.3	21.6	63.4	1,491.6
	新見市H21	1,195.0	879.0	94.0	231.9	669.9	25.5	441.4	3,536.8
	備前市H21	828.0	402.7	60.8	98.6	234.3	13.8	139.8	1,777.9
	真庭市H21	919.8	594.4	57.8	120.8	614.3	22.8	309.1	2,639.1
	美作市H21	1,208.0	622.4	104.4	84.5	617.6	19.1	614.1	3,270.0

(イ) 住民一人当たりの負債額

平均的な値は、都市部で30万円～100万円、町村部では30万円～200万円ですが、過疎化が進んだ団体や、合併特例債などを活用している団体は高くなる傾向にあります。

(単位：千円)

		人口(人)	負債合計	住民一人 当たりの負債
本市	津山市H20	108,169	65,879,942	609
	津山市H21	107,412	64,646,696	602
	津山市H22	106,715	63,888,822	599
類団				
	北見市H22	124,856	99,459,207	797
	稲沢市H22	135,234	48,422,820	358
	三田市H22	113,821	60,564,591	532
県内	出雲市H21	145,776	143,235,824	983
	岡山市H21	688,996	333,500,000	484
	玉野市H21	65,845	25,513,490	387
	笠岡市H21	55,140	24,820,000	450
	井原市H21	44,872	23,369,540	521
	総社市H20	66,615	38,698,724	581
	新見市H21	34,432	48,613,033	1,412
	備前市H21	39,038	21,220,523	544
	真庭市H21	51,164	45,004,683	880
	美作市H21	31,859	35,789,043	1,123



## (5) 附属資料

## 有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D = B - C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		A + D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	30,743,201	72,454,191	32,144,637	1,542,473	40,309,554	71,052,755	0
道路	17,870,672	50,749,863	20,594,350	1,042,369	30,155,513	48,026,185	
橋りょう	420,027	1,179,583	461,882	19,660	717,701	1,137,728	
河川	222,140	1,346,727	527,501	27,488	819,226	1,041,366	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	10,420,355	13,288,385	6,924,099	308,930	6,364,286	16,784,641	0
街路	8,372,553	4,573,516	1,716,664	94,538	2,856,852	11,229,405	
都市下水路	528,766	2,315,706	2,098,917	55,067	216,789	745,555	
区画整理	748,678	400,823	227,339	9,907	173,484	922,162	
公園	768,938	5,915,959	2,835,637	146,883	3,080,322	3,849,260	
その他	1,420	82,381	45,542	2,535	36,839	38,259	
住宅	1,196,516	5,824,113	3,585,528	142,654	2,238,585	3,435,101	
空港	0	257	191	10	66	66	
その他	613,491	65,263	51,086	1,362	14,177	627,668	
教育	10,884,343	54,480,759	19,437,995	1,061,588	35,042,764	45,927,107	0
小学校	4,313,326	22,472,747	7,920,320	431,118	14,552,427	18,865,753	
中学校	1,712,646	10,151,503	4,599,188	200,949	5,552,315	7,264,961	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	191,037	989,454	380,829	19,253	608,625	799,662	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	2,192,907	12,173,933	3,662,456	239,351	8,511,477	10,704,384	
その他	2,474,427	8,693,122	2,875,202	170,917	5,817,920	8,292,347	
福祉	980,107	8,089,718	4,689,016	224,063	3,400,702	4,380,809	0
保育所	204,827	2,830,115	994,774	78,200	1,835,341	2,040,168	
その他	775,280	5,259,603	3,694,242	145,863	1,565,361	2,340,641	
環境衛生	1,138,043	11,443,248	7,815,753	298,389	3,627,495	4,765,538	0
清掃	245,461	6,833,125	3,840,722	215,892	2,992,403	3,237,864	0
ごみ処理	244,715	6,527,635	3,664,981	204,351	2,862,654	3,107,369	
し尿処理	746	218,501	124,005	8,331	94,496	95,242	
その他	0	86,989	51,736	3,210	35,253	35,253	
保健衛生	690,747	3,334,857	2,864,580	68,006	470,277	1,161,024	
その他	201,835	1,275,266	1,110,451	14,491	164,815	366,650	
産業振興	4,963,049	60,228,967	47,000,337	1,038,857	13,228,630	18,191,679	0
労働	73,305	631,600	559,835	18,483	71,765	145,070	
農林水産業	4,601,602	56,610,631	45,065,860	913,092	11,544,771	16,146,373	0
造林	173,472	1,966,805	1,482,479	47,640	484,326	657,798	
林道	858,088	10,696,107	4,559,032	222,587	6,137,075	6,995,163	
治山	16,048	210,844	114,977	5,917	95,867	111,915	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	2,904,330	34,724,820	31,058,868	534,675	3,665,952	6,570,282	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	649,664	9,012,055	7,850,504	102,273	1,161,551	1,811,215	
商工	288,142	2,986,736	1,374,642	107,282	1,612,094	1,900,236	0
国立公園等	2,047	22,616	22,578	9	38	2,085	
観光	207,343	1,599,694	746,193	55,004	853,501	1,060,844	
その他	78,752	1,364,426	605,871	52,269	758,555	837,307	
消防(警察)	272,735	6,771,281	4,626,417	424,868	2,144,864	2,417,599	0
庁舎	5,494	52,731	40,536	1,056	12,195	17,689	
その他	267,241	6,718,550	4,585,881	423,812	2,132,669	2,399,910	
総務	1,701,671	13,394,189	6,753,011	339,538	6,641,178	8,342,849	0
庁舎等	934,637	7,881,280	3,574,383	156,617	4,306,897	5,241,534	
その他	767,034	5,512,909	3,178,628	182,921	2,334,281	3,101,315	
合計	50,683,149	226,862,353	122,467,166	4,929,776	104,395,187	155,078,336	0

主な施設の状況（平成22年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	丹後山市営住宅	平成2年度	1,101,132	550,566	550,566	0
	リージョンセンター	平成10年度	918,068	275,420	642,648	0
	宮部住宅	平成14年度	92,557	18,511	74,046	0
	小計		2,111,757	844,498	1,267,259	0
教育	弥生の里文化財センター	平成2年度	607,512	243,005	364,507	0
	久米学校給食センター	平成5年度	116,184	39,503	76,681	0
	久米温水プール	平成7年度	677,740	203,322	474,418	0
	一宮公民館	平成8年度	145,251	40,670	104,581	0
	成名小学校	平成9年度	954,336	248,127	706,209	0
	勝北図書館・公民館	平成9年度	433,181	112,627	320,554	0
	図書館	平成10年度	1,882,601	451,824	1,430,777	0
	文化展示ホール	平成10年度	301,630	72,391	229,239	0
	ベルフォーレ津山	平成10年度	3,220,931	773,023	2,447,908	0
	阿波幼稚園	平成10年度	139,755	33,541	106,214	0
	院庄幼稚園	平成11年度	120,992	26,618	94,374	0
	体操練習場	平成12年度	305,205	61,041	244,164	0
	西苔田公民館	平成13年度	184,205	33,157	151,048	0
	津山東武道場	平成15年度	43,010	6,021	36,989	0
	勝北中学校体育館	平成16年度	434,700	52,164	382,536	0
	備中櫓	平成16年度	677,250	81,270	595,980	0
	一宮小学校増築	平成18年度	347,809	27,825	319,984	0
	城西公民館	平成18年度	109,547	8,764	100,783	0
	給食センター	平成19年度	1,002,856	60,171	942,685	0
	洋学資料館	平成21年度	369,573	7,391	362,182	0
東小学校改築	平成22年度	367,547	0	367,547	0	
小計		12,441,815	2,582,457	9,859,358	0	
福祉	ふれあいサロン	平成元年度	293,601	246,625	46,976	0
	神南備園	平成5年度	193,817	131,796	62,021	0
	久米保育所	平成10年度	420,000	168,000	252,000	0
	阿波保健福祉センター	平成11年度	554,020	243,769	310,251	0
	南児童館	平成12年度	80,761	32,304	48,457	0
	めぐみ荘	平成13年度	461,895	166,282	295,613	0
	勝北統合保育所	平成20年度	587,454	39,164	548,290	0
	小計		2,591,548	1,027,939	1,563,609	0
環境衛生	ごみ焼却施設	昭和50年度	891,034	891,034	0	0
	不燃ごみ手選別施設	昭和61年度	113,000	108,480	4,520	0
	粗大ごみ処理施設	昭和62年度	303,000	278,760	24,240	0
	津山市総合斎場	平成2年度	864,410	691,528	172,882	0
	浸出水処理施設	平成11年度	659,715	290,275	369,440	0
	管理型ごみ最終処分場	平成11年度	384,661	169,251	215,410	0
	最終処分場雨水排水対策施設	平成15年度	840,006	235,202	604,804	0
小計		4,055,826	2,664,529	1,391,297	0	
産業振興	河辺農業研修施設	昭和61年度	63,013	60,492	2,521	0
	勤労者総合福祉センター	昭和63年度	148,025	130,262	17,763	0
	城東むかし町家	平成2年度	68,918	55,134	13,784	0
	ウッディハウス加茂	平成5年度	165,500	112,540	52,960	0
	あば交流館	平成11年度	272,689	119,983	152,706	0
	サンヒルズ	平成17年度	45,750	9,150	36,600	0
	小計		763,895	487,562	276,333	0
消防	災害時緊急車両拠点施設	平成17年度	1,888,086	944,043	944,043	0
	地域防災施設	平成17年度	1,532,377	766,189	766,189	0
	小計		3,420,463	1,710,232	1,710,232	0
総務	本庁舎	昭和57年度	3,303,574	1,850,001	1,453,573	0
	加茂文化センター	平成9年度	1,079,039	280,550	798,489	0
	勝北文化センター	平成9年度	1,906,364	495,655	1,410,709	0
	さん・さん	平成10年度	354,652	85,116	269,536	0
	津山すこやか・こどもセンター	平成19年度	213,908	12,834	201,074	0
	デジタル系地域防災無線施設整備事業	平成20年度	180,858	14,469	166,389	0
	地域高速情報通信施設整備事業	平成21年度	409,584	16,383	393,201	0
小計		7,447,979	2,755,009	4,692,970	0	
合計		32,833,283	12,072,226	20,761,057	0	

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

津山市普通会計行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,514,807	16.6%	599,781	1,516,088	1,100,938	804,246	647,788	38,799	1,466,020	341,147			0
(2)退職手当引当金繰入等	697,295	1.8%	73,456	136,426	110,354	93,605	76,331	0	198,975	8,148			0
(3)賞与引当金繰入額	359,062	0.9%	31,330	79,194	57,508	42,010	33,837	2,027	95,335	17,821			0
小計	7,571,164	19.3%	704,567	1,731,708	1,268,800	939,861	757,956	40,826	1,760,330	367,116			0
2 (1)物件費	4,689,162	11.9%	352,452	1,305,010	437,456	1,316,486	393,762	45,363	818,011	19,226			1,396
(2)維持補修費	550,303	1.4%	320,421	100,831	34,424	29,558	40,227	7,540	17,302	0			
(3)減価償却費	4,929,776	12.6%	1,542,473	1,061,588	224,063	298,389	1,038,857	424,868	339,538				
小計	10,169,241	25.9%	2,215,346	2,467,429	695,943	1,644,433	1,472,846	477,771	1,174,851	19,226			1,396
3 (1)社会保障給付	8,915,125	22.8%		96,230	8,564,630	254,265							
(2)補助金等	4,442,244	11.3%	19,808	156,173	646,346	866,131	643,589	1,572,570	516,773	20,854			0
(3)他会計等への支出額	6,083,373	15.5%	2,032,700	300	3,640,692	247,181	162,500	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,052,640	2.7%	251,176	12,404	181,078	165,719	402,785	0	39,478				0
小計	20,493,382	52.3%	2,303,684	265,107	13,032,746	1,533,296	1,208,874	1,572,570	556,251	20,854			0
4 (1)支払利息	875,090	2.2%									875,090		
(2)回収不能見込計上額	104,718	0.3%										104,718	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	979,808	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	875,090	104,718	0
経常行政コスト a	39,213,595		5,223,597	4,464,244	14,997,489	4,117,590	3,439,676	2,091,167	3,491,432	407,196	875,090	104,718	1,396
(構成比率)			13.3%	11.4%	38.3%	10.5%	8.8%	5.3%	8.9%	1.0%	2.2%	0.3%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	805,913		111,489	80,611	153,634	290,871	6,425	0	65,317	0	0		0	97,566
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,006,160		0	9,330	712,050	87,837	32,073	2,000	152,015	0	0		0	10,855
経常収益合計 (b + c) d	1,812,073		111,489	89,941	865,684	378,708	38,498	2,000	217,332	0	0		0	108,421
d / a	4.62%		2.1%	2.0%	5.8%	9.2%	1.1%	0.1%	6.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	37,401,522		5,112,108	4,374,303	14,131,805	3,738,882	3,401,178	2,089,167	3,274,100	407,196	875,090	104,718	1,396	108,421

津山市普通会計行政コスト計算書（一人当たり）

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	61	16.6%	6	14	10	8	6		14	3			0
(2)退職手当引当金繰入等	7	1.8%	1	1	1	1	1	0	2	0			0
(3)賞与引当金繰入額	3	0.9%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	71	19.3%	7	16	12	9	7	0	17	3			0
2 (1)物件費	44	11.9%	3	12	4	12	4	1	8	0			0
(2)維持補修費	5	1.4%	3	1	1	0	0	0	0	0			0
(3)減価償却費	46	12.6%	14	10	2	3	10	4	3				0
小計	95	25.9%	20	23	7	15	14	5	11	0			0
3 (1)社会保障給付	83	22.8%		1	80	2							0
(2)補助金等	42	11.3%	0	2	6	8	6	15	5	0			0
(3)他会計等への支出額	57	15.5%	19	0	34	2	2	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	10	2.7%	2	0	2	2	4	0	0				0
小計	192	52.3%	21	3	122	14	12	15	5	0			0
4 (1)支払利息	8	2.2%									8		0
(2)回収不能見込計上額	1	0.3%										1	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	9	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	0
経常行政コスト a	367		48	42	141	38	33	20	33	3	8	1	0
(構成比率)			13.3%	11.4%	38.3%	10.5%	8.8%	5.3%	8.9%	1.0%	2.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	8		1	1	1	3	0	0	1	0	0		0	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	9		0	0	7	1	0	0	1	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	17		1	1	8	4	0	0	2	0	0		0	1
d / a	4.62%		2.1%	2.0%	5.8%	9.2%	1.1%	0.1%	6.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	350		47	41	133	34	33	20	31	3	8	1	0	1

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。民間企業では、損益計算書にあたるものですが、利益を追求することが目的でない行政では、コスト情報を把握するのに用いられます。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

また、行政コスト計算書は性質別と目的別にマトリックス表示されることにより、どの分野に人件費がどれだけ必要か、どの行政分野には受益者負担がどれくらいあるかがわかるようになっています。

### (2) 行政コスト計算書の見方

まず、行政コスト計算書を縦方向に見ていくと人件費とか物件費など現金主義で用いられる科目と、減価償却費とか退職手当引当金繰入等といった発生主義の科目が表示されています。退職手当引当金繰入等とは、21年度末と22年度末の退職手当引当金の増加額に、平成22年度実際支給された退職手当額の合計です。

#### 【性質別】

性質別	総 額		市民一人あたり		構成比(%)	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	75億71百万円	76億45百万円	7万1千円	7万1千円	19.3	19.2
物にかかるコスト	101億69百万円	102億66百万円	9万5千円	9万5千円	25.9	26.0
移転支出的なコスト	204億94百万円	205億86百万円	19万2千円	19万2千円	52.3	52.1
その他のコスト	9億80百万円	10億73百万円	9千円	1万0千円	2.5	2.7
A 経常行政コスト( + + + )	392億14百万円	395億40百万円	36万7千円	36万8千円	100.0	100.0
B 経常収益	18億12百万円	18億61百万円	1万7千円	1万7千円		
純経常行政コスト(A - B)	374億02百万円	376億79百万円	35万0千円	35万1千円		

人にかかるコスト・・・人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入金

物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト・・・社会保障給付、補助金、他会計への繰出金等

その他のコスト・・・支払利息、回収不能見込額

経常収益・・・施設利用料、保育料などの受益者負担金

純経常行政コスト・・・地方税などの一般財源、国県補助金等

上の表より、資産形成を伴わない行政サービスは、1年間で392億14百万円、市民一人当たり換算すると36万7千円の経費がかかり、それに対する施設使用料などの受益者負

担は 18 億 12 百万円ということがわかります。なお、不足額の 374 億 2 百万円は、純経常行政コストとして地方税等の一般財源、国県補助金により賄われることになります。

一方、横方向に見ていくと生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別に経常行政コスト、経常収益などを見ることができます。

### 【目的別】

目的別	経常行政コスト		市民一人あたり		構成比(%)	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
生活インフラ・国土保全	52億24百万円	49億65百万円	4万8千円	4万6千円	13.3	12.6
教育	44億64百万円	46億17百万円	4万2千円	4万3千円	11.4	11.7
福祉	149億98百万円	129億30百万円	14万1千円	12万0千円	38.3	32.7
環境衛生	41億18百万円	42億19百万円	3万8千円	4万0千円	10.5	10.7
産業振興	34億40百万円	57億38百万円	3万3千円	5万3千円	8.8	14.5
消防	20億91百万円	21億44百万円	2万0千円	2万0千円	5.3	5.4
総務	34億91百万円	34億45百万円	3万3千円	3万2千円	8.9	8.7
議会	4億07百万円	4億08百万円	3千円	4千円	1.0	1.0
支払利息	8億75百万円	9億52百万円	8千円	9千円	2.2	2.4
その他	1億06百万円	1億22百万円	1千円	1千円	0.3	0.3
総額	392億14百万円	395億40百万円	36万7千円	36万8千円	100.0	100.0

行政コストを目的別にみると、その自治体がどの分野に力を入れているか把握することができます。例えば、大都市周辺では、教育にかかる経常行政コストの割合が高くなります。これは大都市圏で働く保護者の児童のための教育サービスを重視していると考えられます。また、海岸部であれば湾港を所有しているため生活インフラ・国土保全の割合が高くなるといった特徴が現れます。

### 【経常収益】

目的別	経常収益		経常行政コストに対する経常収益の割合(%)	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
生活インフラ・国土保全	1億11百万円	1億65百万円	2.1	3.3
教育	90百万円	86百万円	2.0	1.9
福祉	8億66百万円	8億70百万円	5.8	6.7
環境衛生	3億79百万円	3億87百万円	9.2	9.2
産業振興	38百万円	57百万円	1.1	1.0
消防	2百万円	2百万円	0.1	0.1
総務	2億17百万円	1億67百万円	6.2	4.8

経常収益は、性質別に使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金に分けて表示しています。経常収益は1年間の受益者負担額で、目的別に分けてみると、福祉分野では、5.8%の直接の受益者負担が伴いますが、教育では2.0%であり、残りは、税金などで賄われています。

### (3) 行政コスト計算書を使った分析

#### 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書を使うと、目的別で算定できます。

受益者負担率は2%～8%が平均です。

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
本市	津山市H20	3.9%	1.9%	7.0%	7.6%	2.5%	0.1%	5.9%	0.0%
	津山市H21	3.3%	1.9%	6.7%	9.2%	1.0%	0.1%	4.8%	0.0%
	津山市H22	2.1%	2.0%	5.8%	9.2%	1.1%	0.1%	6.2%	0.0%
類団									
	北見市H22	2.3%	0.3%	3.8%	9.5%	0.3%	0.5%	1.3%	0.0%
	稲沢市H22	0.5%	0.7%	5.4%	5.0%	1.2%	0.6%	1.9%	0.0%
	三田市H22	3.3%	1.6%	2.9%	4.9%	2.0%	0.6%	2.8%	0.0%
出雲市H21	2.3%	1.5%	6.0%	19.9%	0.6%	13.9%	2.5%	0.0%	
県内									
	玉野市H21	3.2%	4.7%	5.2%	3.9%	0.5%	0.2%	3.0%	0.0%
	井原市H21	1.4%	2.6%	5.7%	2.5%	4.4%	0.0%	2.1%	0.0%
	総社市H20	1.5%	3.6%	7.6%	8.1%	5.8%	0.1%	3.2%	0.0%
	新見市H21	0.6%	1.5%	3.2%	4.9%	1.3%	0.1%	0.5%	0.0%
	備前市H21	1.5%	1.7%	3.7%	5.1%	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%
	真庭市H21	1.4%	1.5%	5.1%	5.2%	0.8%	5.7%	8.6%	0.0%
	美作市H21	0.7%	1.5%	3.6%	5.7%	10.0%	5.1%	10.3%	0.0%

#### 住民一人当たりの分析

行政コスト計算書自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

#### 住民一人当たりの経常行政コスト

(単位;千円)

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
本市	津山市H20	48	42	115	38	33	20	33	4	10	343
	津山市H21	46	43	120	40	53	20	32	4	10	368
	津山市H22	48	42	141	38	33	20	33	3	9	367
類団											
	北見市H22	65	46	138	32	36	15	48	3	15	398
	稲沢市H22	30	31	98	32	12	10	37	3	4	256
	三田市H22	37	40	83	44	11	10	34	3	11	273
出雲市H21	56	49	114	36	39	14	54	2	16	380	
県内											
	玉野市H21	39	42	103	33	17	19	46	4	6	308
	井原市H21	67	47	102	45	35	17	61	4	9	387
	総社市H20	46	45	85	34	28	17	32	4	11	303
	新見市H21	83	86	129	57	78	23	98	5	21	581
	備前市H21	75	52	97	40	32	22	70	5	10	403
	真庭市H21	55	59	122	61	74	21	84	4	13	493
	美作市H21	84	60	133	55	114	25	94	5	15	585

# 津山市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	111,725,540	32,898,358	106,286,761	27,423,430	36,149
純経常行政コスト	37,401,522			37,401,522	
一般財源					
地方税	13,289,898			13,289,898	
地方交付税	13,204,990			13,204,990	
その他行政コスト充当財源	2,458,020			2,458,020	
補助金等受入	9,335,360	639,822		8,695,538	
臨時損益					
災害復旧事業費	151,829			151,829	
公共資産除売却損益	9,566			9,566	
投資損失	130,554			130,554	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,566,546	1,566,546	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			762,608	762,608	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	851,280	851,280	0
減価償却による財源増		1,249,460	3,680,316	4,929,776	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,466,647	3,466,647	
資産評価替えによる変動額	456,299				456,299
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	112,795,768	32,288,720	107,550,966	27,464,068	420,150



# 津山市普通会計純資産変動計算書(一人当たり)

(自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,047	308	996	257	0
純経常行政コスト	350			350	
一般財源					
地方税	124			124	
地方交付税	124			124	
その他行政コスト充当財源	23			23	
補助金等受入	87	6		81	
臨時損益					
災害復旧事業費	1			1	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	1			1	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			15	15	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			7	7	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	8	8	0
減価償却による財源増		12	34	46	0
地方債償還等に伴う財源振替			32	32	
資産評価替えによる変動額	4				4
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,057</b>	<b>302</b>	<b>1,008</b>	<b>257</b>	<b>4</b>

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。今までの世代が蓄積してきた財源の1年間の変動の様子をみることができます。

#### (2) 純資産変動計算書の見方

純経常行政コストは行政コスト計算書にもありましたが、1年間に直接の受益者負担をのぞくと、374億2百万円かかります。それに対し、地方税などの一般財源収入は289億53百万円、経常的なコストに対する補助金が93億36百万円で、収入が8億87百万円上回っております。

臨時損益は、災害復旧事業に1億52百万円かかり、財産の売却収益が10百万円あり、投資損失が1億31百万円あったことがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで、拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振り替えられたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されない一般財源に振り替えられています。本市においては、15億67百万円の一般財源が公共資産整備に伴う一般財源に、7億63百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下され、8億51百万円の一般財源が貸付金等より回収されました。

減価償却については、資産価値減少に伴う公共資産等整備国県補助金・一般財源分の減少であり、1年間の減価償却分については、純経常行政コスト374億2百万円に含まれており、ここで振り替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

資産評価差額は、平成23年3月31日現在の市の売却可能資産の増額に伴うものです。この結果、津山市では1年間で10億70百万円の純資産が増加しています。

	平成22年度
期首純資産純資産残高	1,117億26百万円
経常行政コスト	374億02百万円
一般財源等	289億53百万円
地方税	132億90百万円
地方交付税	132億05百万円
その他の行政コスト充当財源	24億58百万円
補助金等	93億36百万円
臨時損益	2億73百万円
資産評価替による変動額	4億56百万円
期末純資産残高	1,127億96百万円

# 津山市普通会計資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,482,026
物件費	4,689,162
社会保障給付	8,915,125
補助金等	4,387,933
支払利息	875,090
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,874,477
その他支出	702,132
支出合計	30,925,945
地方税	13,266,686
地方交付税	13,204,990
国県補助金等	8,477,599
使用料・手数料	797,830
分担金・負担金・寄附金	922,781
諸収入	307,197
地方債発行額	2,790,837
基金取崩額	106,975
その他収入	2,102,991
収入合計	41,977,886
経常的収支額	11,051,941

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,238,403
公共資産整備補助金等支出	1,052,640
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,871
支出合計	4,327,914
国県補助金等	857,761
地方債発行額	1,365,827
基金取崩額	0
その他収入	104,191
収入合計	2,327,779
公共資産整備収支額	2,000,135

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	79,160
貸付金	179,886
基金積立額	1,457,107
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,270,188
地方債償還額	5,089,066
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,075,410
国県補助金等	0
貸付金回収額	235,487
基金取崩額	0
地方債発行額	91,600
公共資産等売却収入	9,566
その他収入	56,821
収入合計	393,474
投資・財務的収支額	8,681,936

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	369,870
期首歳計現金残高	1,213,700
期末歳計現金残高	1,583,570

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成22年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利息は1,332千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	44,699,139	千円
地方債発行額	4,248,264	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	44,329,269	
地方債元利償還額	5,962,824	
財政調整基金等積立額	1,200,603	
基礎的財政収支	3,285,033	千円

## 津山市普通会計資金収支計算書(一人当たり)

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	70
物件費	44
社会保障給付	84
補助金等	41
支払利息	8
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	36
その他支出	7
支出合計	290
地方税	124
地方交付税	124
国県補助金等	79
使用料・手数料	8
分担金・負担金・寄附金	9
諸収入	3
地方債発行額	26
基金取崩額	1
その他収入	20
収入合計	394
経常的収支額	104

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	31
公共資産整備補助金等支出	10
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	41
国県補助金等	8
地方債発行額	13
基金取崩額	0
その他収入	1
収入合計	22
公共資産整備収支額	19

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1
貸付金	2
基金積立額	13
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	21
地方債償還額	48
長期未払金支払支出	0
支出合計	85
国県補助金等	0
貸付金回収額	2
基金取崩額	0
地方債発行額	1
公共資産等売却収入	0
その他収入	1
収入合計	4
投資・財務的収支額	81

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4
期首歳計現金残高	11
期末歳計現金残高	15

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つに区分し表示した財務書類です。財源も併せて区分しているため支出とその対応関係を見ることができます。

### (2) 資金収支計算書の見方

3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。なお、計上されている科目は、現金主義に基づくものであり、現金の動きに着目してつくられています。したがって、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、普通会計決算書歳入歳出差引額と一致しています。

	平成22年度	平成21年度
経常的支出	309億26百万円	314億20百万円
経常的収入	419億78百万円	415億75百万円
<b>経常的収支の部</b>	<b>110億52百万円</b>	<b>101億55百万円</b>
公共資産整備支出	43億28百万円	60億69百万円
公共資産整備収入	23億28百万円	38億21百万円
<b>公共資産整備収支の部</b>	<b>20億00百万円</b>	<b>22億48百万円</b>
投資・財政的支出	90億75百万円	80億30百万円
投資・財政的収入	3億93百万円	3億92百万円
<b>投資・財務的収支の部</b>	<b>86億82百万円</b>	<b>76億38百万円</b>
当年度歳計現金増減額	3億70百万円	2億69百万円
期首歳計現金残高	12億14百万円	9億45百万円
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>15億84百万円</b>	<b>12億14百万円</b>

まず経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と、税収、手数料などの収入が計上されており、日常的な行政活動による資金収支の状況がわかります。

経常的な支出のうち多い順に並べると社会保障給付が89億15百万円、続いて人件費74億82百万円、物件費46億89百万円と続き、合計では309億26百万円の経常的な支出となっています。一方収入では、地方税132億67百万円、次いで地方交付税132億5百万円、国県補助金等84億78百万円と続きます。また、地方債発行額27億91百万円が計上されていますが、主には臨時財政対策債など地方交付税の代替となる財源です。経常的な収入の合計は419億78百万円であり、支出との差額の110億52百万円が公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

公共資産整備収支の部は、自団体で資本整備にあたる部分と他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入では、公共資産整備支出の財源となった地方債、国県補助金等が計上されており、差引20億円が不足ですが、経常的収支の一

般財源で賄われています。

投資・財務的収支の部の内訳の主なものは地方債元金償還額で 50 億 89 百万円、次いで他会計への公債費充当財源繰出金 22 億 70 百万円、基金積立金 14 億 57 百万円となっております。他会計への繰出金の主なものは下水道会計への繰出し 21 億 6 百万円で収支の差額は 86 億 82 百万円の不足が発生しておりますが、経常的収支の一般財源で賄われています。

これにより、1 年間で歳計現金が 3 億 70 百万円増加し、期末の歳計現金は 15 億 84 百万円となります。

なお、注記欄には、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しをのぞいた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が掲載されています。近年の財政持続可能性を表す指標として使用されます。津山市の場合、32 億 85 百万円とプラスになっています。

### （3）資金収支計算書を使った分析

#### 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる収入で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

ここでいう地方債残高とは、貸借対照表の固定負債「地方債」、「長期未払金」と流動負債の流動負債「翌年度償還予定地方債」、「未払金」であり、経常的収支額とは、資金収支計算書の経常的収支額から、地方債発行額と基金取崩額を控除します。

平均的な値は 3 年から 9 年の間の年数になりますが、小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いこととなります。

		地方債残高 (千円)	経常的収支額 (千円)	地方債発行額 (千円)	基金取崩額 (千円)	地方債の償 還可能年数
本市	津山市H 2 0	57,422,600	9,158,539	1,706,603	821,656	8.7年
	津山市H 2 1	56,567,833	10,154,619	2,005,349	454,731	7.4年
	津山市H 2 2	55,727,031	11,051,941	2,790,837	106,975	6.8年
類団						
	北見市H 2 2	86,666,260	13,541,960	4,302,586	946,966	10.5年
	稲沢市H 2 2	38,665,056	9,501,686	3,470,300	24,337	6.4年
	三田市H 2 2	53,681,757	9,096,010	2,287,077	975,447	9.2年
出雲市H 2 1	131,737,190	15,507,231	2,203,700	405,928	10.2年	
県内						
	玉野市H 2 1	20,252,791	3,718,479	1,637,090	300,000	11.4年
	笠岡市H 2 1	20,928,000	5,230,000	716,000	799,000	5.6年
	井原市H 2 1	19,522,724	5,905,086	785,423	86,683	3.9年
	総社市H 2 0	33,079,300	5,057,104	519,670	769,237	8.8年
	新見市H 2 1	42,943,707	9,397,684	914,000	84,083	5.1年
	備前市H 2 1	17,684,569	4,352,886	744,271	98,881	5.0年
	真庭市H 2 1	37,353,494	10,784,128	1,377,967	207,727	4.1年
美作市H 2 1	31,128,930	8,909,870	991,336	989,204	4.5年	

# 津山市連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方公共団体計
環境衛生	(2) 関係団体
産業振興	一部事務組合・広域連合地方債
消防	地方三公社長期借入金
総務	第三セクター等長期借入金
収益事業	関係団体計
その他	(3) 長期未払金
有形固定資産計	(4) 引当金
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
公共資産合計	(5) その他
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	地方公共団体
(3) 基金等	関係団体
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
	流動負債合計
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	<b>[純資産の部]</b>
4 繰延勘定	純資産合計
資産合計	負債及び純資産合計

## 津山市連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,602,981	12.0%	798,209	1,518,130	1,373,077	1,121,377	766,565	1,080,923	1,603,553	341,147			0
(2)退職手当等引当金繰入等	752,303	1.0%	73,740	136,426	27,711	122,968	77,493	106,877	198,940	8,148			0
(3)賞与引当金繰入額	458,238	0.6%	49,072	79,194	73,688	42,633	35,889	64,495	95,446	17,821			0
小計	9,813,522	13.6%	921,021	1,733,750	1,474,476	1,286,978	879,947	1,252,295	1,897,939	367,116			0
2 (1)物件費	7,939,419	11.1%	1,136,677	1,306,320	929,049	2,679,966	799,307	147,235	916,917	19,226			4,722
(2)維持補修費	679,358	0.9%	339,358	100,831	37,805	117,025	54,739	7,540	22,060	0			
(3)減価償却費	8,716,796	12.1%	3,523,655	1,061,588	245,389	1,786,002	1,260,836	499,319	340,007	0			
小計	17,335,573	24.1%	4,999,690	2,468,739	1,212,243	4,582,993	2,114,882	654,094	1,278,984	19,226	0		4,722
3 (1)社会保障給付	35,660,091	49.5%		96,230	35,309,474	254,387							
(2)補助金等	4,952,753	6.9%	161,002	156,653	3,332,456	62,576	603,595	110,561	505,056	20,854			0
(3)他会計等への支出額	40,807	0.1%	1,100	300	800	40,807	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,052,640	1.5%	251,176	12,404	181,078	165,719	402,785	0	39,478	0			0
小計	41,706,291	58.0%	411,078	265,587	38,823,808	523,489	1,006,380	110,561	544,534	20,854			0
4 (1)支払利息	2,379,462	3.3%									2,379,462		
(2)回収不能見込計上額	222,822	0.3%										222,822	
(3)その他行政コスト	455,115	0.7%	152,121	0	75,831	21,483	205,656	0	24	0			0
小計	3,057,399	4.3%	152,121	0	75,831	21,483	205,656	0	24	0	2,379,462	222,822	0
経常行政コスト a	71,912,785		6,483,910	4,468,076	41,586,358	6,414,943	4,206,865	2,016,950	3,721,481	407,196	2,379,462	222,822	4,722
(構成比率)			9.0%	6.2%	57.8%	8.9%	5.9%	2.8%	5.2%	0.6%	3.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	834,066		111,489	80,611	153,634	296,082	30,523	3,003	61,158	0	0		0	97,566
2 分担金・負担金・寄附金	12,289,722		140,020	9,677	11,955,436	62,804	57,953	2,107	55,084	0	0		0	10,855
3 保険料	4,155,999				4,155,999									
4 事業収益	5,297,880		1,588,918	866	0	2,953,780	623,251	0	131,065	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	760,172		458,302	2,758	51,965	126,540	55,654	0	64,953	0	0		0	0
6 他会計補助金等	1		0	0	0	1	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	23,337,838		2,298,729	93,912	16,317,034	3,439,205	767,381	896	312,260	0	0		0	108,421
b/a	32.5%		35.5%	2.1%	39.2%	53.6%	18.2%	0.0%	8.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	48,574,947		4,185,181	4,374,164	25,269,324	2,975,738	3,439,484	2,016,054	3,409,221	407,196	2,379,462	222,822	4,722	108,421



## 津山市連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	169,990,294
純経常行政コスト	48,574,947
一般財源	
地方税	13,289,898
地方交付税	13,204,990
その他行政コスト充当財源	2,537,516
補助金等受入	21,478,449
臨時損益	
災害復旧事業費	151,829
公共資産除売却損益	20,568
投資損失	130,554
収益事業純損失	815
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	411,655
無償受贈資産受入	39,777
その他	318,430
<b>期末純資産残高</b>	<b>172,393,926</b>

# 津山市連結資金収支計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,876,387
物件費	7,969,346
社会保障給付	35,660,091
補助金等	4,929,021
支払利息	2,379,461
その他支出	1,392,609
<b>支出合計</b>	<b>62,206,915</b>
地方税	13,266,686
地方交付税	13,204,990
国県補助金等	19,889,590
使用料・手数料	809,070
分担金・負担金・寄附金	12,091,407
保険料	4,074,315
事業収入	5,321,799
諸収入	517,883
地方債発行額	2,980,837
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	575,514
その他収入	2,568,282
<b>収入合計</b>	<b>75,300,373</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>13,093,458</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,101,295
公共資産整備補助金等支出	1,052,640
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	3,692
<b>支出合計</b>	<b>7,157,627</b>
国県補助金等	1,489,804
地方債発行額	2,653,013
長期借入金借入額	0
基金取崩額	51,380
その他収入	566,229
<b>収入合計</b>	<b>4,760,426</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>2,397,201</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	79,160
貸付金	179,898
基金積立額	1,613,780
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	8,590,685
長期借入金返済額	189,104
短期借入金減少額	70,000
長期未払金支払支出	2,471
収益事業純支出	0
その他支出	94,720
<b>支出合計</b>	<b>10,819,821</b>
国県補助金等	83,524
貸付金回収額	314,659
基金取崩額	0
地方債発行額	631,600
長期借入金借入額	13,420
公共資産等売却収入	10,354
収益事業純収入	0
その他収入	126,872
<b>収入合計</b>	<b>1,180,429</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>9,639,392</b>

翌年度繰上充入金増減額	217,829
当年度資金増減額	839,036
期首資金残高	4,122,263
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,961,299

## 5 連結財務書類 4 表

### (1) 連結財務書類とは

津山市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営事業会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など）も一体となって行政サービスを実施しています。また、市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と協力して実施する行政サービスもあります。

このように市の行政サービスは普通会計のみで成り立っているわけではありません。普通会計のみならず、公営事業会計、一部事務組合及び第三セクター等を含めたすべての関係団体を一体と見なして分析することにより、広い視点で財政改革を実施していきたいと考えています。

### (2) 連結財務書類の作成基準

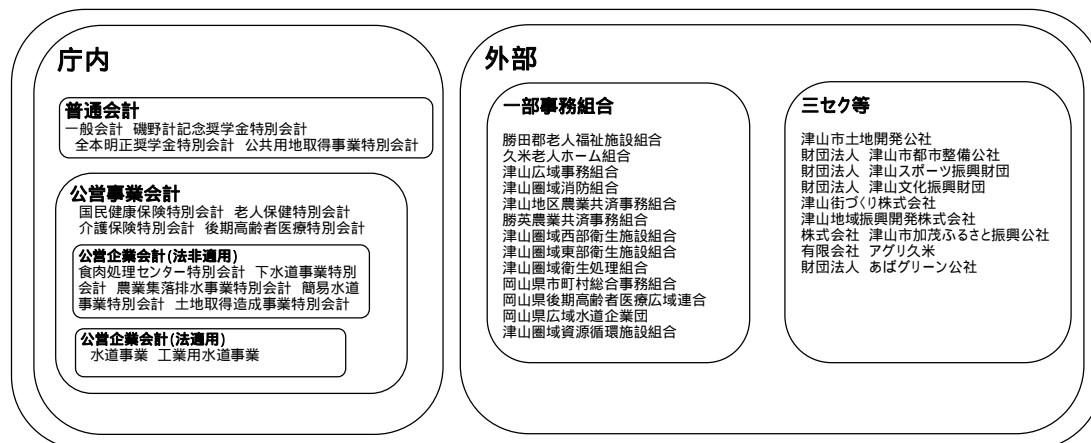
総務省の示した「新地方公会計実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成しています。

連結の範囲は、同基準に基づき、公営事業会計はすべて連結対象とし、土地開発公社及び一部事務組合も原則として連結対象とします。さらに津山市が出資金を 50%以上出資しているか、出資していなくても実質その経営に影響力を及ぼしている団体も連結対象とします。

以上から、連結対象団体は下記のとおりとし、普通会計（一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、全本明正奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計）と公営事業会計（11 会計）、一部事務組合（13 組合）、第 3 セクター等（9 法人）とします。

なお、一部事務組合は比例連結となります。割合は、平成 22 年度各一部事務組合への負担金割合で連結しております。

#### 連結ベース



連結に当たっては、一部事務組合、公営事業会計（法適用除く）は、普通会計同様に決算統計により財務書類を作成しました。公営事業会計（水道、工業用水）第三セクター等については、それぞれの会計基準に沿って作成している法定決算書類を財務書類に当てはまるよう組替えを行いました。また、連結した場合、連結対象団体は一つとなりますので、投資出資、補助金、負担金及び繰出し金などの内部取引については相殺消去しています。

### （３）連結財務書類の見方

#### 連結貸借対照表

	普通会計	連結ベース		普通会計	連結ベース
【資産の部】			【負債の部】		
公共資産 （道路・庁舎など）	1,553億円	2,812億円	固定・流動負債 （地方債など）	639億円	1,428億円
投資等 （出資・基金など）	167億円	194億円	【純資産の部】		
流動資産 （現金・未収金 販売用不動産など）	47億円	146億円	純資産	1,128億円	1,724億円
資産合計	1,767億円	3,152億円	負債・純資産合計	1,767億円	3,152億円

貸借対照表の連結ベースは、普通会計の1.8倍の規模になります（連単倍率）。

流動資産を見ますと、3.1倍にもなっています。要因は、土地開発公社が所有している流動資産である販売用不動産の54億円が連結されたためです。

また、固定・流動負債も連結をすると2.2倍となっています。これも、他団体が大きな負債を抱えていることが要因です。多い順に見ますと、下水道の公営企業地方債358億円、土地開発公社の短期借入金149億円などを連結したため膨らんでいるものと考えられます。

#### 連結行政コスト計算書

区分	普通会計		連結ベース	
	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト				
人にかかる経費	76億円	19.3%	98億円	13.6%
物にかかる経費	101億円	25.9%	173億円	24.1%
移転支的的なコスト	205億円	52.3%	417億円	58.0%
その他のコスト	10億円	2.5%	31億円	4.3%
A 経常行政コスト計	392億円	100.0%	719億円	100.0%
B 経常収益 （分担金・負担金、保険料、事業収益など）	18億円		233億円	
C 純経常行政コスト（A - B）	374億円		486億円	

行政コスト計算書の連結ベースは、普通会計の1.3倍の規模になります（連単倍率）。コスト面では、2倍以内に収まっています。

コスト別に見てみますと、普通会計に比べ連結ベースは移転支的的なコストが高く

なっています。原因は、国保会計、介護保険会計など社会保障給付を主とする会計が連結したためと考えられます。

また、経常収益が多くなっていますが、連結対象となる会計・団体・法人の行う事業は、基本的に受益者負担なので、経常収益の金額が高くなります。

#### 連結純資産変動計算書

	普通会計	連結ベース
期首純資産残高	1,117億円	1,700億円
経常行政コスト	374億円	486億円
一般財源	290億円	290億円
補助金等受入	93億円	215億円
臨時損益	3億円	3億円
出資の受入・新規設立		
資産評価替	5億円	4億円
その他		4億円
期末純資産残高	1,128億円	1,724億円

純資産変動計算書の連結ベースは、普通会計の1.5倍の規模になります(連単倍率)。ほぼ、貸借対照表と同じです。連結ベースで期末純資産残高が期首に比べて増加していますが、これは昨年度計上していた土地開発公社にかかる土地の評価損がなくなったこと、及び資産評価替えによる変動が主な原因と考えられます。

#### 連結資金収支計算書

	普通会計	連結ベース
経常的収支	111億円	131億円
公共資産整備収支	20億円	24億円
投資・財務的収支	87億円	96億円
A 歳計現金増減額(収支合計)	4億円	11億円
B 翌年度繰上充用金増減額		2億円
C 期首歳計現金残高	12億円	41億円
期末資金残高(A + B + C)	16億円	50億円

資金収支計算書の連結ベースは、収支合計は単年度ベース収支が11億円の黒字となります。これは普通会計の黒字幅の増加及び国保会計が黒字に転換していることによるもので、この結果、期末資金残高は50億円となり、翌年度へ繰越すこととなります。